

ふりがな はやし まさよし

氏名 林 正義

1. 学歴

- 1989年 3月 青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科卒業 (政治学士)
- 1991年 3月 青山学院大学国際政治経済学研究科国際政治学専攻博士課程 (5年一貫) 中途退学 (政治学修士)
- 1995年 10月 クイーンズ大学経済学研究科 (Master's Program in Economics, Department of Economics, Queen's University at Kingston, Canada) Master of Arts (M.A.) 取得
- 1998年 10月 クイーンズ大学経済学研究科 (Doctoral Program in Economics, Department of Economics, Queen's University at Kingston, Canada) Doctor of Philosophy (Ph.D.) 取得

2. 職歴・研究歴

- 1991年 4月 株式会社三和総合研究所 (現三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング) 研究員
- 1999年 4月 明治学院大学経済学部専任講師
- 2002年 4月 明治学院大学経済学部助教授
- 2004年 3月 一橋大学大学院経済学研究科助教授
- 2004年 4月 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官 (2006年3月まで転籍出向)
- 2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院助教授 (特任) (2006年3月まで財務総合政策研究所総括主任研究官と兼業)
- 2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院助教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

公共経済分析, 計量経済分析, 公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では国際・公共政策大学院における理論分析および実証分析にかかわる2つの授業を担当する。職業大学院という性格上、必然的に現実の政策への応用を睨みつつ授業を進めることになるが、表層的な事象の追尾や時流にのった議論ではなく、政策分析に必要な「基礎」を重視して指導を進めたいとおもう。いうまでもないが、確固たる分析手法の理解なくしては、適切な政策分析は行えないと理解している。

大学院ゼミ (経済学研究科)では、地方財政, 税制, 再分配政策などにかかわる実証分析をトピックとして扱う。まず、近年の研究展開を理解することが必須となるが、その後の展開に関しては、私の能力の及ぶ限り、学生諸君のニーズに合わせて柔軟に対応したい。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政
- (2) 政府間財政関係
- (3) 再分配政策

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

「特集:政府間財政関係の経済分析」『フィナンシャル・レビュー』第82号,2006.(責任編集)。

(b) 論文(査読つき論文には*)

[学位論文]

Theoretical and Empirical Studies of Fiscal Interaction among Competing Governments (Ph.D. Dissertation, Department of Economics, Queen's University, Supervisor: Robin W. Boadway), 1998.

[査読付学術誌掲載論文]

- * 国際公共財のモデル分析: 公共財自発的供給モデルの国際関係への含意. 『季刊国際政治』(102), 178-200, 1993年。
 - * Country size and the voluntary provision of international public goods. *European Journal of Political Economy* 15(4), 619-638, 1999. (with R. Boadway)
 - * An empirical study of intergovernmental tax interaction: The case of business taxes in Canada. *Canadian Journal of Economics* 34 (2), 481-503, 2001. (with R. Boadway) [one of the three papers nominated for the Harry-Johnson Prize in 2001]
 - * 租税外部性と租税負担, 日本地方財政学会 (編), 『財政危機と地方債制度』日本地方財政学会研究叢書 8, 206-225, 2002年。
 - * 公的資金の限界費用, 『日本経済研究』(47), 1-19, 2003年。(共著: 別所俊一郎, 赤井伸郎)
 - * 社会資本の生産効果と同時性, 『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(169), 97-119, 2003年。
 - * 社会資本と地方公共サービス: 資本化仮説による地域別社会資本水準の評価, 『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(171), 28-46, 2003年。
 - * 累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算, 『経済分析(内閣府経済社会総合研究所)』(172), 2003年。(共著: 別所俊一郎)
 - * An evaluation of the stabilization properties of Equalization in Canada. *Canadian Public Policy / Analyse de Politiques*, 2004. (with R. Boadway) [the runner up for the John Vanderkamp Prize in 2004]
 - * Economic studies of taxation in Japan: The case of personal income taxes. *Journal of Asian Economics (Special Issue on Tax Policy and Reform in Asian Countries)* 16 (6), 956-972. 2005. (with S. Bessho).
 - * 地方交付税の経済分析: 現状と課題. 『経済政策ジャーナル』3 (2), 6-24, 2006年。[第1回日本経済政策学会研究奨励賞受賞論文]
- [依頼論文 (invited academic articles)]
- 社会資本の地域間・分野別配分について, 『社会科学研究(東京大学)』52(4), 3-29, 2001年。(共著: 三井清)
- 地方自治体の最小効率規模: 地方公共サービスの供給における規模の経済と混雑効果, 『フィナンシャル・レビュー』(61), 59-89, 2002年。[第3回日本地方財政学会佐藤賞受賞論文]

自治体合併の評価: 地域特性の視点から, 土居丈朗 (編) 『地方分権改革の経済学』, 日本評論社, 2004 年。

自治体合併の評価: 経済学の視点から, 井堀利弘 (編) 『公共部門の業績評価』, 東京大学出版会, 2004 年。

費用便益分析における再分配と課税, 『フィナンシャル・レビュー』 (77), 42-65, 2005 年。

序論: 政府間財政関係の経済分析, 『フィナンシャル・レビュー』 (82), 1-9, 2006 年。

再分配政策と地方財政, 『フィナンシャル・レビュー』 (82), 138-160, 2006 年。

政府間財政関係の実証分析, 『フィナンシャル・レビュー』 (82), 197-222, 2006 年。 (共著: 西川雅史)

[紀要等掲載論文]

The voluntary provision of public goods: A refined synthesis. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (115), 13-30, 1999.

A study of vertical tax interaction in a Canadian province: Issues in empirical fiscal federalism. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (116), 35-54, 1999.

公的資金の限界費用, 『経済研究(明治学院大学)』 (117), 25-39, 2000 年。

Distortionary effects of seemingly lump-sum intergovernmental transfers in Japan: A note. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (118), 63-72, 2000.

地方自治体の「最適」規模: U 字型費用関数の推定と批判. 『経済研究(明治学院大学)』 (119), 13-28, 2000 年。

租税外部性と税制構造. 『経済研究(明治学院大学)』 (119), 59-66, 2000 年。

The spill-in effects of foreign aid. *Meiji Gakuin Review: The Papers and Proceedings of Economics* (121), 113-12, 2001 年。

自治体特性と非効率性: 確率フロンティア分析による予備的考察, 『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』 (19), 15-21, 2002 年。

税制と労働供給: 我が国における実証分析をめぐって, 『経済研究(明治学院大学)』 (128), 19-34, 2003 年。

自治体規模と地方財政支出: 市町村合併への幾つかの含意, 『研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)』 (20), 63-83, 2003 年。

社会資本整備による地域経済効果: 地域別 VAR による分析, 『経済研究(明治学院大学)』 明治学院大学, (129), 2004 年。

[ディスカッション・ペーパー (刊行済・刊行予定論文を除く)]

Congestion, technical returns and the minimum efficient scales of local government expenditures: The case of Japanese municipalities. Discussion Paper Series No.01-01. Institute for Research in Business and Economics, MeijiGakuinUniversity. 2002.

How do nations behave? The case of national contributions to multilateral foreign aid. Discussion Paper Series No.01-03. Institute for Research in Business and Economics, MeijiGakuinUniversity. 2002.

(c) 翻訳

ヒルマン.A.・井堀利宏(監訳) 『入門 | 財政学・公共政策』, 勁草書房 (第 5 章「社会正義」担当)。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

「費用便益分析における衡平性基準」日本地方財政学会 第 10 回大会, 中央大学, 2002 年 6 月。

「財政移転・人口規模・地方財政の非効率性」日本経済学会 2002 年度春季大会, 小樽商科大学, 2002 年 6 月。

Private and public sectors in the voluntary contributions to foreign aid: An empirical analysis. The 58th Congress of

the International Institute of Public Finance, University of Helsinki, Helsinki. August, 2002.

An evaluation of the stabilization properties of Equalization in Canada. 日本財政学会 第 59 回大会, 東京大学, 2002 年 10 月。

Private and public voluntary contributions to foreign aid: An empirical analysis. The 1st International Conference of the Japanese Economic Policy Association, ChuoUniversity, Tokyo, December, 2002.

「地方公共サービスの最小効率規模と最適規模」日本地方財政学会 第 11 回大会, 札幌コンベンションセンター, 2003 年 7 月。

「地方交付税の経済分析:現状と課題。」日本経済政策学会 第 62 回大会, 法政大学, 2005 年 5 月。

Increasing marginal costs and satiation in the private provision of a public good. 日本経済学会 2005 年度春期大会, 京都産業大学, 2005 年 6 月。

Decentralization and open economies. The 61th Congress of the International Institute of Public Finance, ICC Jeju, Jeju. August, 2005.

Decentralization and open economies. 日本経済学会 2005 年度秋期大会, 中央大学, 2005 年 9 月。

「地域間財政移転と人口移動。」日本財政学会 第 62 回大会, 一橋大学, 2005 年 10 月。

「地域人口の最適配分」日本経済政策学会 第 63 回大会, 九州共立大学, 2006 年 5 月。

「地方政府の規模と歳出機能。」日本財政学会 第 63 回大会, 近畿大学, 2006 年 9 月。

「国庫負担と地方政府行動:生活保護をめぐる」応用経済学会 2006 年度秋期大会, 広島修道大学, 2006 年 11 月。

(b) 国内研究プロジェクト

「アジアの税財政改革:少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金 (基盤研究(A)), 研究代表者: 田近栄治, 2005-2007 年度。

「地方財政に関する研究会」(財務省財務総合政策研究所) 2006 年 10 月-2007 年 3 月。

(c) 国際研究プロジェクト

「地方財政(地方交付税)に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2004 年 4 月-2005 年 3 月。

Intergovernmental fiscal transfers in Japan. The 3rd KIPF Forum, the Korean Institute of Public Finance, Seoul, September 18, 2004.

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2005)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年 4 月-2006 年 3 月。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究(2006)」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2006 年 4 月-2007 年 3 月。

「少子高齢化での持続的成長と財政再建に関する国際共同研究調査」(内閣府経済社会研究所), 2006 年 10 月-2007 年 3 月。

C. 受賞

2003 年 7 月 第 3 回日本地方財政学会, 佐藤賞 (論文部門)

2006 年 5 月 第 1 回日本経済政策学会, 研究奨励賞

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

[学術誌編集委員等]

日本財政学会『財政研究』編集委員

日本経済政策学会『経済政策ジャーナル』編集委員

[参加学会]

International Institute of Public Finance

日本財政学会

日本経済政策学会

日本経済学会

日本地方財政学会

公共選択学会

都市住宅学会

(d) その他

財務省財務総合政策研究所特別研究官

財団法人統計研究会財政金融研究会財政班委員